

|   |  |           |                  |
|---|--|-----------|------------------|
| 受 理 番 号   | 陳情第 9 号  | 受 理 年 月 日 | 平成 26 年 10 月 1 日 |
| 件 名   | 川内原発の再稼働の判断の前に福島第一原発事故の委員・議員の視察と市民報告集会を求める陳情     |           |                  |
| 陳 情 者   | 薩摩川内市入来町副田 6 5 2 2 番地<br>さよなら原発いのちの会<br>代表 堀切 時子 |           |                  |
| 要 旨   |  |           |                  |
| <p>福島第一原発事故から 3 年 6 か月が経過したが、事故は収束するどころか、放射能汚染水漏れなどますます深刻化し、格納容器の中に人間が入って事故原因を徹底的に調べることもできない。12 万 6 千人の福島の方々は県内外に避難し、先の見えない苦しい生活を強いられている。</p> <p>安倍政権は、福島原発事故がなかったかのように、4 月 11 日、原発を「重要なベースロード電源」と位置付け、永久化することを宣言する「エネルギー基本計画」を閣議決定した。そして、全国の止まっている原発の再稼働の突破口として、川内原発を再稼働させようとしている。</p> <p>しかし、川内原発を巡っては、現時点でも、活断層や火砕流、避難計画など多くの問題が指摘されている。こうした問題を無視したまま、ずさんな「審査」や「準備」を終えたとして、川内原発の拙速な再稼働に突き進んでいいのか。</p> <p>私たちさよなら原発いのちの会は、「原発即時ゼロ」の立場であるが、川内原発の再稼働に向けたやり方は、原発やエネルギー政策の考え方の違いを越えて、福島第一原発事故の教訓を余りにも軽視するものである。</p> <p>どの世論調査でも、原発の今後について「今すぐ廃止」「将来は廃止」を合わせると 7 割から 8 割に上る。朝日新聞社の電話での全国調査（7 月 26、27 日実施）では、運転再開「反対」は 59%、「賛成」23%、南日本新聞社の世論調査（7 月 28 日発表）では、再稼働に「反対」「どちらかという反対」が 59.5%、「賛成」「どちらかという賛成」が 36.8%である。</p> <p>また、私たちが行った市民アンケートでは、1 万 7 千枚を川内原発からおよそ 15 キロメートルの市内に配布し、1,133 通の回答があったうち、85%が再稼働に反対であった。福島第一原発事故以来、市民の意識は変化し、多数の市民は川内原発再稼働反対になっているものと確信している。</p> <p>市民の代表である市議会議員の皆様、とりわけ陳情を審査されている川内原子力発電所対策調査特別委員会の委員の皆様にあつては、多数の市民の気持ちを代弁していただけるものと固く信じている。是非とも慎重な審議をお願いするものである。</p> <p>その際、原発再稼働を考える上で、福島第一原発事故はなぜ起こったのか、いったん過酷事故が起こればどうなるのかを考える原点はやはり事故現場にあると考える。</p> <p>多くの議員若しくは委員の皆様にあつては、原発事故のあった福島第一原発や福島の惨状を直接視察はされていないと聞いた。</p> |  |           |                  |

については、下記事項について陳情する。

#### 記

市議会に提出されている陳情の採決を行う前に、市議会議員が事故の起こった福島第一原発や福島の惨状の視察を行い、市民への報告集会を開催すること。